



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL <http://www.di-system.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,547	—	187	—	186	—	127	—
2021年9月期第2四半期	2,254	5.0	175	79.0	175	79.0	121	97.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 127百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 121百万円 (95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	42.76	42.65
2021年9月期第2四半期	39.70	39.53

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,965	979	49.9
2021年9月期	2,063	1,062	49.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 979百万円 2021年9月期 1,024百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年5月13日）公表いたしました、「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,424	—	241	—	240	—	161	—	54.39

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	3,055,000株	2021年9月期	3,055,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	150,224株	2021年9月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	2,975,104株	2021年9月期2Q	3,048,776株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年6月2日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進や、政府による段階的な経済活動の再開などにより、景気に持ち直しの兆しが見えたものの、オミクロン株の世界的な流行に加え、資源価格の上昇やロシアによるウクライナへの侵攻などの社会情勢不安もあり、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスの活用や、AI(人工知能)・ロボット技術を活用したリモート作業、EC(電子商取引)ビジネス、リモートワーク環境の整備などの需要が増加傾向となりました。また、社会全体の改革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)が進展し、今後企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込んでおります。そのような中で、当社グループにおいてもシステム開発及びインフラ構築に係る需要は、旺盛な状況を維持しております。

一方で、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から、顧客企業の業種によってはIT投資を抑制する可能性があり、依然として予断を許さない状況が続くと見込まれますが、当社グループにおいては様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織」を基本理念とした中期経営計画(2021年9月期~2023年9月期)の達成に向けて、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。2021年10月には、新たな組織として、顧客企業のDX推進のためのシステム開発からインフラ構築、保守運用までをワンストップでスピーディーに対応することを目的とした「DXソリューション事業部」を設立し、DX関連サービスの提供体制を更に強化いたしました。また、各企業においては、DX推進のためのIT人材の確保や育成が重要となってきており、当社グループの教育サービス事業の需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

また、営業活動におきましては、Web会議システムを活用した商談や、オンラインマーケティングを積極的に活用し、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,547百万円(前年同四半期は2,254百万円)、営業利益187百万円(同175百万円)、経常利益186百万円(同175百万円)、親会社株主に帰属する当四半期純利益は127百万円(同121百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における生活様式の変化や企業のDX化により、クラウド管理ソリューションやワークフロー(決裁システム)、ECサイト構築案件に加え、標準型メール訓練サービスや情報漏洩対策システムなどのセキュリティ案件の引き合いが増加傾向となりました。また、昨年から続いている世界的な半導体不足については未だ明確な改善時期の目処は立っていないものの、IT機器の納期遅延に対しては、対策を講じながらサービス提供を遂行しております。現時点で、半導体不足の解消は2023年になるとも言われており、引き続き、当社グループとしては懸念事項であると認識しております。

一方で、前連結会計年度から引き続き、当社ホームページへの問い合わせ件数は増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々Framework開発やAD(Active Directory)移行、CRMシステム(Customer Relationship Management 顧客管理システム)などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、売上高は2,522百万円(前年同四半期は2,227百万円)、セグメント利益につきましては575百万円(同504百万円)となりました。

(教育サービス事業)

IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、2020年4月より提供を開始している「リモート研修サービス」の内容を更にブラッシュアップするとともに、繁忙期となる4月～6月に向けて、講師の採用及び育成強化を図りました。長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から、受講場所にとらわれないリモート研修の需要は今後も増加していくものと見込んでおりますが、一方で、新型コロナウイルス感染症が発生した当初と比較すると、人々の意識が経済活動へ向いてきている中で、昨今では、対面形式の研修を要望するお客様も多くなりました。当社グループでは、リモート研修と対面研修のどちらも開催することが可能であり、感染対策を十分に講じたうえで、顧客の要望に応じて柔軟に対応しております。

また、ネットワーク経由でサービスを利用できるクラウドの普及が急速に進むなかで、昨年より、「クラウド開発環境で学ぶ、実践型システム開発トレーニング研修(AWS/GitHub)」の提供を開始し、好評をいただいております。

これらの結果、売上高は30百万円(前年同四半期31百万円)、セグメント利益につきましては、9百万円(同9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が123百万円増加した一方、現金及び預金が308百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は568百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは、主にのれんが69百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が35百万円増加した一方、その他の流動負債が62百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は241百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る負債が5百万円及びその他の固定負債が8百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は979百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が89百万円及び自己株式が134百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足の影響等を鑑み、現時点では2021年11月12日の「2021年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予測に変更はありません。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,423	580,314
売掛金	587,472	—
売掛金及び契約資産	—	711,413
商品	2,589	12,100
仕掛品	11,975	23,365
その他	69,058	69,880
流動資産合計	1,559,518	1,397,074
固定資産		
有形固定資産	151,608	143,437
無形固定資産		
のれん	—	69,091
その他	44,877	41,501
無形固定資産合計	44,877	110,593
投資その他の資産		
繰延税金資産	146,382	155,352
その他	161,409	158,971
投資その他の資産合計	307,792	314,323
固定資産合計	504,278	568,355
資産合計	2,063,797	1,965,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,609	187,601
未払法人税等	73,454	82,133
賞与引当金	184,904	173,459
その他	363,833	300,912
流動負債合計	773,801	744,107
固定負債		
退職給付に係る負債	202,069	207,644
その他	25,726	33,874
固定負債合計	227,795	241,519
負債合計	1,001,597	985,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,940	290,940
資本剰余金	214,940	214,940
利益剰余金	522,116	611,162
自己株式	△174	△134,796
株主資本合計	1,027,822	982,245
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,894	△2,442
その他の包括利益累計額合計	△2,894	△2,442
非支配株主持分	37,272	—
純資産合計	1,062,200	979,803
負債純資産合計	2,063,797	1,965,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,254,428	2,547,018
売上原価	1,744,931	1,967,479
売上総利益	509,496	579,538
販売費及び一般管理費	333,525	392,148
営業利益	175,970	187,390
営業外収益		
受取利息	3	4
助成金収入	113	—
営業外収益合計	117	4
営業外費用		
支払利息	229	642
支払保証料	29	—
営業外費用合計	258	642
経常利益	175,829	186,751
税金等調整前四半期純利益	175,829	186,751
法人税、住民税及び事業税	75,491	68,691
法人税等調整額	△20,713	△9,169
法人税等合計	54,777	59,521
四半期純利益	121,051	127,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,051	127,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	121,051	127,229
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	877	451
その他の包括利益合計	877	451
四半期包括利益	121,928	127,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,928	127,681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,829	186,751
減価償却費	15,937	16,145
保証金償却	1,676	1,676
のれん償却額	—	3,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,204	△11,445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,136	6,226
受取利息	△3	△4
支払利息	229	642
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,253	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△123,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,927	△20,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,436	35,992
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,897	504
その他の負債の増減額 (△は減少)	△54,110	△53,313
小計	△28,742	41,971
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△221	△642
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,007	△61,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,968	△19,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,024	△1,345
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△3,712
差入保証金の差入による支出	—	△644
その他	425	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,139	△5,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,481	—
株式の発行による収入	1,800	—
自己株式の取得による支出	—	△134,622
配当金の支払額	△38,001	△38,042
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	—	△110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,682	△282,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,790	△308,109
現金及び現金同等物の期首残高	736,470	888,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,680	580,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が134,622千円増加し、当第2四半期連結会計年度末において自己株式が134,796千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受託開発のソフトウェアに係る収益の認識基準について、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については、検収基準を適用しておりましたが、当該会計基準等の適用後は、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を適切に見積もるための信頼性のある情報が不足しているなど、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,711千円、売上原価は3,828千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は4,883千円増加いたしました。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,227,514	26,913	2,254,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,800	4,800
計	2,227,514	31,713	2,259,228
セグメント利益	504,926	9,369	514,296

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	2,259,228
調整額(セグメント間取引消去)	△4,800
四半期連結財務諸表の売上高	2,254,428

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,296
調整額(セグメント間取引消去)	△4,800
販売費及び一般管理費	△333,525
四半期連結財務諸表の営業利益	175,970

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,522,023	24,994	2,547,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,400	5,400
計	2,522,023	30,394	2,552,418
セグメント利益	575,906	9,031	584,938

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	金額
報告セグメント計	2,552,418
調整額（セグメント間取引消去）	△5,400
四半期連結財務諸表の売上高	2,547,018

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,938
調整額（セグメント間取引消去）	△5,400
販売費及び一般管理費	△392,148
四半期連結財務諸表の営業利益	187,390

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年10月1日付で株式会社ステップコムの子会社を取得いたしました。これにより、システムインテグレーション事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事業によるのれんの発生額は72,728千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。